

サブプライム問題に関する地域経済の影響

三宅 芳夫*

Influence of Regional Economy for Subprime Issue

Yoshio MIYAKE*

ABSTRACT

The influence for the subprime issue will give our country as well as U.S.A more heavily. The origins of crisis cause subprime mortgage into security, which is aimed by investment banks and investors around the world owing to high return and quick circulation. By the way, there have been many cases to delay payment of home loans day by day, so that price of home loans has become down gradually. Also, both rating and price of securities has been down more and more. Resulting in these cases, Lehman Brothers went bankrupt. This bankruptcy led to the dangerous overextension of credit.

The issue of recent subprime submits globalization of the economy and the deadlock of the financial policy through the spike of the stock prices. I discuss it about structure of the securitization that a subprime loan gave the world. Moreover, I considered a background and generated many problems.

It may affect the actual situation of the regional economy in our country. Under these circumstances it is what and how to treat in the concrete that our Government, Osaka prefecture, Yao-shi where located at the Osaka University of Economics and Law as to subprime issue. Hereby I consider the above problems the role of university for subprime issue.

Key words: *Subprime issue, Home loan, Crisis, Yao-shi*

[大阪経済法科大学地域総合研究所紀要創刊号] [*Regional Research Institute (RRI), Osaka University of Economics and Law, Vol.1(2009), 109-120 pp*]

* 元(株)大和銀総合研究所上席コンサルタント・大阪経済法科大学客員教授

1. はじめに

今回のサブプライム問題は株価の乱高下を通し、経済のグローバル化と金融政策の行き詰まりを提起している。しかもそれがわが国の地域経済にも影響を及ぼそうとしている。この問題を考察するために次の点を明らかにしていく。

まず、サブプライムローンとは何かを定義し、これだけの影響を世界に与えた証券化の仕組みについて論ずると同時に、サブプライムを発生させた背景と諸問題を考える。

次に、サブプライム問題がわが国に与える影響を具体的に考察し、

第3点としては、地域経済の実態とサブプライム問題への対応について八尾市を通し、資料およびインタビューを通し明らかにする。

最後に、大阪経済法科大学の役割につき八尾市を通し、地域社会に貢献する方法について考察する。

1-1. サブプライムローンとは

まずサブプライム問題を考察する前に、その言葉の意味について考えてみる。サブプライムローンとは、プライム（prime:最良部）に準じるという意味で過去の延滞履歴があるなどの理由で、ローンを貸しても延滞する可能性が高い（＝信用リスクの高い）顧客層への住宅ローンを指す、倉橋透他(2008)。したがって、貸し手にとってはリスクの大きい借り手に対しては、利息を高く徴取することになる。さらにサブプライムローンのリスクを回避するため、このサブプライムローンがなぜ問題を大きくしたかを述べる。

1-2. 証券化のメリット

今回、サブプライム問題をこれだけ大きくしたのは、サブプライムローンを証券化し、流通しやすくしたため、世界各国の投資家の手に渡ったことである。その内容について説明すると次のようになる。

すなわち、証券化とは、典型的には金融機関その他の企業が保有する資産に仕組みを加え、有価証券や信託受益権などの金融商品に加工し、資本市場を用いて資金調達およびリスク移転を行うことである、江川由紀雄（2007）。

ここでは金融機関が保有する資産の内、サブプライムローンを束ねて証券化したものであり、住宅を対象としたローンを証券化したものが、住宅ローン担保証券（RMBS）である。この証券の保有者は、ローンの借入人が支払うローン返済金と利息を受け取ることができる。これを更に束ねて再証券化したものが債務担保証券（CDO）という。これを再々証券化したものが、CDOスクエアードである。

これは、住宅ローン等貸付資産を持続けることにより、発生する各種リスク（信用リスク、

流動性リスク、金利リスク、繰上げ償還リスク）を投資家に移転し、より効率的な資金運用を可能にするものである。投資家にとっては、リスク度合い^{注1)}に応じた高利回りの証券の選択を可能にするものとなる、倉橋透ほか（2008）。またSIV（仕組み型投資主体）のようなローン取組金融機関にとって証券化は債権のオフバランス化を可能にし、金融機関の自己資本比率^{注2)}の改善に繋がる、倉橋透ほか。

ちなみに、アメリカの住宅ローンの残高は07年度末で約10兆5千億ドル、そのうち証券化されているのが61.1%で、その内訳はジニーメイ等連邦政府機関またはこれに準ずるファニーメイ等組織が発行・保証する証券化が40.9%、民間証券化が20.1%であり、この中でサブプライムローンの証券化が13～15%程度を占める、倉橋透他（2008）。

1-3. サブプライムを発生させた背景

サブプライムを発生させた背景には、次の点が考察できる。

- ① 景気減速の予防策として、FRB（米連邦準備制度理事会）は金融緩和を行ったこと。
- ② アメリカの銀行の過当競争のため、ローンの審査基準の緩和（所得が少ないか、過去に返済遅延のあるものでも、ローンを組むことができる）が為されたこと
- ③ 当初3年程度は、支払額が少ない仕組みでのローンの取組数が増加したことである。このような背景があり、住宅需要が高まり、住宅価格は上昇することとなった。
- ④ 当初貸出しを行った金融機関は、延滞金等のリスクを有していたものの、投資銀行等投資家に権利を売却した時点で売却代金を入手出来、さらにその売却代金の運用を可能にした。この背景には、日本の金融機関では個人預金の吸収により、その資金を運用出来るシステムが存在するが、アメリカの金融機関では家計金融資産に占める現・預金の割合^{注3)}が12.6%（他は株式、投資信託等）と非常に少なく、市場で資金を調達せざるを得ない。その方法としてローンを取組む金融機関は証券化したローンを売却することにより、資金を調達することになる。したがって、日本と比較した場合、アメリカ等では証券の価格下落によるダメージは圧倒的に大きい。これらの事由があり、サブプライムローンは2003年以降急速に増加してきた。

1-4. サブプライム問題の顕在化

当初3年間の支払額の少ないサブプライムローンは、4年目以降急激に返済金額が増加するため、その延滞率は、2006年以降急上昇するところとなった。その原因は、サブプライムローンに対する審査が甘くなり、それに伴うリスクに見合う高金利を徴収することで、採算を合わせようとした。これにより、主として低所得者の住宅に対する需要が高まり、住宅価格の高騰を招き、バブル化が始まった。一方、高金利を求める世界中の投資家は、この証券を買いあさることになった。

しかし、ローンの延滞が発生することにより、不動産価格も下落し、証券の格付けは下方修正された。投資資金はここで石油先物相場に向かい、石油価格高騰を招いた。この証券の下落が国際金融市場の混乱に拍車を掛けていることが、实体经济に及ぶことを懸念し、株価の下落を誘発している。金融機関においても保有株式の評価損が発生し、財務内容が悪化した。

また金融機関の相互不信から金融市場が縮小し、資金取り入れも逼迫してきた。このような中で、アメリカの大手証券会社ベアー・スターンズの救済合併は金融不安を表面化させ、その後、リーマン・ブラザーズの破綻へと続く。このようにサブプライム問題が表面化した昨年8月以降、三菱UFJフィナンシャルグループがモルガンスタンレーへの資本投入を行うなど多くの金融機関は資金を、経営支配強化のため投入した。

上記のように、金融機関相互の資本投入が盛んに行われたが、それでも金融不安や株安の傾向は収まっていない。その原因はサブプライム発生時点での監督体制の不備があったことによるもので、今後の大きな教訓となった。

1-5. サブプライム問題が世界に与えた影響

サブプライム関連商品^{注4)}は証券化され世界中の金融機関等投資家に販売されたため、欧米の金融機関は高収益の源だったサブプライム関連商品の焦げ付きで、巨額の損出を出して経営危機に直面し、リーマン・ブラザーズの破綻を招来したことにより、金融危機を増幅させた。

そこでアメリカ政府は、米金融安定化法(最大7000億ドルの公的資金活用^{注5)})を10月3日に成立させ、日本を始めヨーロッパ諸国も金融機関に資本注入する国際間の協調体制が出来、株価も一旦上昇に転じたが、実態経済への影響を懸念し、先行き見通しの利かない局面にある。

2. サブプライム問題がわが国に与える影響

サブプライム問題がわが国に与える影響を考察すると、下記の点を挙げることができる。

- ① 原油の値上がりに伴う原材料の高騰
- ② 金融機関の貸し渋り、貸しはがし
- ③ 親企業の売上減少に伴い、下請け企業への発注の減少
- ④ 海外景気の減速と円高による輸出産業への影響
- ⑤ 株価下落が消費マインドの冷え込みを誘い、製造業、小売業、サービス業等の売上減少、財務内容の悪化
- ⑥ 給与引下げ、リストラによる失業問題

これらの問題を解決するためには国の施策、即ち税制面、景気対策、内需拡大策をどのようにするか、補正予算の内容も含めて注視する必要がある。このような問題を企業がどのように受け止めているかを、9月企業短期経済観測調査(短観)で見ると次のTable.1のようになる。

Table.1. 2008年9月企業短期経済観測調査（短観）。*In September 2008, Observation Investigation of Economy in Company Short Term.*

企業別	業界別	今回（前回比）	先行き（今回比）
大企業	製造業	▲3（▲8）	▲4（▲1）
	非製造業	1（▲9）	▲1（▲2）
中堅企業	製造業	▲8（▲6）	▲12（▲4）
	非製造業	▲12（▲7）	▲17（▲5）
中小企業	製造業	▲17（▲7）	▲25（▲8）
	非製造業	▲24（▲4）	▲31（▲7）
全規模	製造業	▲11（▲8）	▲16（▲5）
	非製造業	▲16（▲6）	▲22（▲6）
（注1）業況判断指数（DI）の動き 日本経済新聞（夕刊）2008.10.1より掲載			
（注2）先行きは3ヶ月先の見通し、▲はマイナス、悪化			

企業の景況感を示す業況判断指数はTable.1のとおりで、大企業に比べ、中堅中小企業は大きくマイナスとなっている。さらに、このマイナスは、先行きが一層悪化することを予測している。これも米国発のサブプライム問題に始まる金融不安により、海外市場が縮小し、輸出の減少等の傾向が現実となりつつある。

Table.2. 主要指標の比較。*The Comparison of the Main index.*

指標分析の項目	03年4－6月期	08年4－6月期	比 較
経済成長率(前期比年率)	2.8%	▲3.0%	▲5.8
売上高経常利益率	2.9%	4.1%	1.2
設備の過剰感の強さ（日銀短観）	13	2.0	▲11.0
消費者物価（生鮮除く総合、前年同 期比）	▲0.4%	1.5%	1.9
完全失業率	5.4%	4.0%	▲1.4
原油価格（WTI）	28.9ドル	123.8ドル	94.9
日経平均の安値	7,603.76円4/28	8,115.41円10/10	511.65

Table.2における主要指標の比較「2003年当時との比較(▲は減) 2008.10.13日本経済新聞より、一部加工」において08年4－6月期は売上高経常利益率、設備過剰感、完全失業率が03年4－6月期より良いが、その後発生した株価下落、金融不安等を勘案すると、今回の問題は、世界経済の収縮につながり、わが国経済成長率が更に減速の度合いを速めることが予測される。

3. 地域経済の実態

3-1. 地域経済とは

サブプライムローンを中心とした損失は前述のように非常に巨額であり、信用不安だけでなく、輸出主導の実体経済に確実に影響を及ぼしつつある。わが国だけがサブプライム問題の影響が軽微であるとする事は考えられない。サブプライム問題は、わが国地域経済に対しても、下記に見るようにすでに数字として表れつつあり、これからさらに大きい影響が懸念される。ここでいう地域経済とは、それぞれの自然環境と歴史的社会的条件のもとで、人間が生活し交流し協業しながら形成する、自立的で個性的な基本的生活空間として理解し、地域経済を、地域のもつ共同性を基礎として形成される、自立的で多様な経済発展の単位として分析する視点を重視される、中村剛治郎(2004)。

ここで、筆者はこの定義を踏まえ、地域経済につき、具体的に行政区分を単位として考察する。その理由は国勢調査を始め、主な統計はこの単位をとっていることによる。

近畿財務局が9月24日発表、7～9月期の法人企業景気予想調査によると、全産業での景況判断指数（前期比で「上昇」と答えた企業の割合から「下降」と企業の割合を引いて算出）は、マイナス18.7。マイナスは7期連続、2ケタのマイナスは3期連続、さらにそれ以降株価の大幅下落と急速な円高を考えれば一層このマイナスは大きくなっていくことが予想できる。

一方、内閣府の「景気ウォッチャー調査」（2008年1月）によると、消費者マインドの冷え込みにより、近畿地区では、家計動向関連の現状判断DIは2008年1月において前月対比▲5.1の33.2と悪化しており、サブプライム問題の影響が出てきている。

本稿ではそれを大阪府下の、特に大阪経済法科大学の所在する八尾市をその視点において考察する。

3-2. サブプライム問題が地域に与える具体的問題

サブプライム問題については、具体的につぎのように列挙することができる。

イ、原油の値上がりに伴う原材料の高騰

- 中小企業庁は「下請適正取引等の推進について（原油・原材料価格高騰に係る累次対策平成20年10月）」を下記の点を指摘している。

- ①下請代金法・独禁法の取締の強化（下請代金法違反行為）
- ②下請適正取引等の推進のためのガイドライン
- ③中小企業からの相談受付体制の整備
- ④関係業界団体や経済団体等に対する要請

- 大阪府では原油・原材料価格の高騰対策として9月末までの予定で実施していた特別融資（限度額2億円）を12月末まで延長。それ以外に関してはサブプライム問題としての具

体的対応策は有せず、これらの諸問題は動向を注視しつつ、従来の施策で対応していく方針である。

- ロ、金融機関の貸し渋り、貸しはがし、貸し渋り対策として特別相談窓口の開設を検討（堺市）
- ハ、親企業の売上減少に伴い下請け企業への発注の減少、制度融資の拡充を検討（大阪市など）
- ニ、海外景気の減速に伴い更に円高による輸出産業への影響
- ホ、株価下落が消費マインドの冷え込みを誘い、小売業、サービス業の売上減少、財務内容の悪化
- ヘ、失業問題

3-3. 地域経済と産業クラスター

特定の産業には、特有の競争優位の環境作りが不可欠である。経済学博士のマイケル・ポーター(1992)は地域経済のあり方を①企業の戦略、競争環境、ライバル企業の集積、②部品や機械、サービス、情報などを提供する関連支援産業（供給者）③地域特有のニーズや洗練された顧客の存在など需要条件、④専門スキルや知識などを有する人的資源を供給する教育・訓練機関、知識を提供する大学・研究機関、業界団体などの要素条件、これらに政府活動やチャンスといった要素が加わるとしている。

この論拠のベースには新しい競争力のパラダイムは、国の企業のイノベーションとグレードアップの能力に基礎をおき、イノベーションが起こるのはプレッシャーと挑戦のためであるとするマイケル・ポーター(1992)の主張がある。現在起こりつつあるサブプライム問題はここでいう強烈なプレッシャーであり、この問題に対する挑戦でもある。そしてその支援対象は国、地方自治体が個々の企業を支援するのではなく、この産業クラスター（cluster:ひと塊の集合体）中心となるべきであろう。サブプライム問題等大きい問題が発生した場合であってもこの原則は変わらないと思われる。

3-4. 八尾市の産業クラスター

上記の観点をもとに、八尾市を概観すると次のようになる、（八尾市議会事務局より提供（2008））。

3-4-1. 八尾市の概要、

八尾市における総就業人口59,697人（総人口273,292人）、財政：18年度決算、歳入966.8億円、歳出965.1億円、事業所数ランキング全国第10位、

産業クラスター；

- ① 工業：3300ヶ所、製造出荷額等1兆1,128億円、業種別出荷額、電気機械器具、2,283億円、電子部品デバイス、1,983億円、金属製品、1,279億円、その他5,583億円（上位3業種）従

業者数38,974人。

- ② 商業：2980店（卸売677、2,303）年間販売額5,509億円（卸売3,236億円、小売2,273億円）、従業者数19,902人。
- ③ 農業：農家数1,243戸（販売農家433戸、自給的農家810戸、農業就業人口821人、農業産出額13億円。

これにより八尾市の特徴は事務所数ランキングでは、全国第10位の工業中心の街であることが分かる。就業別に見ればFig.1のように圧倒的に工業に携わる人口が多い、次に商業と続く。Fig. 2 は事業所を示し、そのうち工業が、半分近くを占めている。Fig. 3 は売上／生産高を示し、経済的には工業でこの街は成り立っていることが分かる。

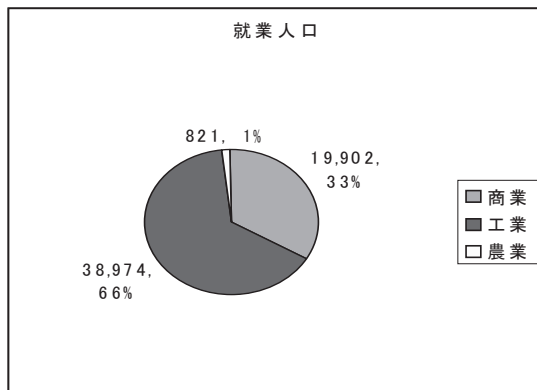


Fig.1. 八尾市の就業別人口。

Population according to the operation of Yao-shi.

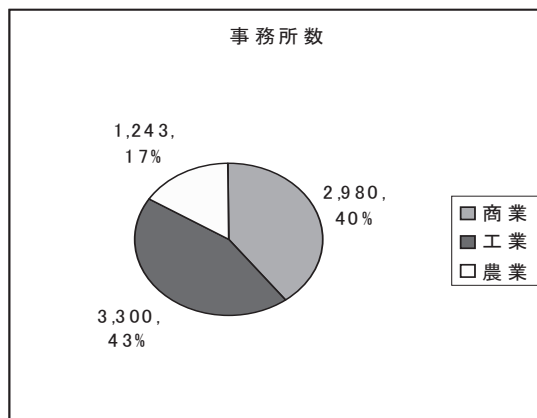


Fig.2. 八尾市の事業所数。

The number of business establishments of Yao-shi.

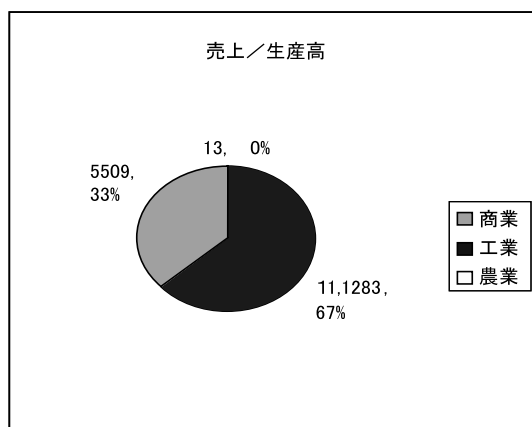


Fig.3. 八尾市の(売上/生産高)比率。

(Ratio (Sales / production) of Yao-shi.

3-4-2. 八尾市の商工業振興策

八尾市の商工業振興策としては、①地域商業活性化事業、②異業種交流プラザ、③八尾市制度融資事業、④八尾市産業振興会議設置、⑤意欲ある事業者経営・技術支援補助事業、⑥「ものづくりのまち・八尾」ブランド化推進事業、⑦中小企業サポートセンター、⑧商業ネットワーク化支援授業、⑨ものづくり受注商談会、⑩ビジネスマッチング博、⑪意欲ある事業所の出会いの場づくり、⑫工場立地支援制度のように分類できる。このような施策により、商工業の振興を図ることになっている。

3-5. 八尾市のサブプライム問題の施策

3-5-1. 八尾市の方針

八尾市の方針としては、次の3点に整理できる。

- ① 地理的要件・人口や産業規模・地域の風土など、各地方自治体でそのおかれている基盤は異なっており、施策の各分野において、それぞれが地域住民福祉の向上のために取り組んでいる。
- ② 産業の育成についても、ものづくり産業の集積や、「えだまめ」や「若ごぼう」に代表される都市型農業、地域に密着した商業集積などの強みを活かした、八尾市内の賑わい作りとまち全体の発展をめざしている。
- ③ 産業振興がまちづくりの基盤であるとの認識のもと、他の自治体の工場立地や各種振興施策での先進事例を参考に、大阪府や近隣自治体と連携しつつ、八尾市が全国第10位という産業集積を持ち、歴史とコミュニティ重視という特徴を活かした取組を進めていくべきと考える。

3-5-2. 八尾市のサブプライム問題発生に伴う市の方針

八尾市のサブプライム問題発生に伴う市の方針としては、つぎのとおりに区分できる。

- ① サブプライム問題だけではなく、景気の低迷と生産活動の低下による経済成長の鈍化に対応した事業者への支援が必要である。
- ② 特に昨年来の原油価格の高騰による原材料費の上昇と価格転換の遅れが、市内事業者にとって深刻なものとなっている。（サブプライム問題に限定せず、中小企業対策として以下のとおり）

3-5-2 a. 八尾市の金融機関の貸し渋り、貸しはがし

過去には、バブル経済破壊時に「貸し渋り、貸しはがし」の問題が大きく取り上げられ、国において「金融機関の体質強化」と「積極的な貸し出しの指導」による対応がなされた。市内事業者の資金需要に対しては、国のセーフティネット保証制度への誘導や、大阪府融資制度の活用、八尾市の「小規模企業融資」による支援を行っている。また市としては、中小企業サポートセンターを通して製造に関する相談、経営に関する相談等幅広く相談に応じており、商工会議所の諸施策についても案内している。

3-5-2 b. 八尾市の親企業の売上減少に伴い下請け企業への発注の減少

- 国において、原油・原材料価格高騰に対応した下請適正取引等の推進策がまとめられ、関係業界団体に対し要請するとともに、相談窓口の充実や相談事例の公表を行っている。
- 八尾市中小企業サポートセンターでは、経営改善や技術革新などのサポートを行っており、製品の高付加価値化等による経営基盤の安定化を進めている。

3-5-2 c. 八尾市の海外景気の減速に伴う輸出産業の影響

市内には海外に工場を持つ企業もあり、海外取引での影響もあると思うが、そういった相談を受けた場合は、関係機関を紹介するなど事案に応じて対処する。

3-5-2 d. 八尾市の消費の減少に伴う商店街の衰退等

景気の後退による消費の冷え込みは、商店街にとってもこれ以上の大きな影響が考えられる。八尾市では、今年度「商業実態調査」を実施し、今後の商店街や市場の活性化について検討している。今後は調査の結果を踏まえた振興策に取り組み、商店街等に活気を取り戻し、まちの賑わい作りを進めていく。これらの課題も含め、八尾市中小企業サポートセンターを活用し、商工会議所等と連携を取りながら産業振興施策の充実を図っている。

3-5-2 e. 大阪経済法科大学の八尾市に及ぼす経済効果

直接の経済効果は把握できないが、学生や教職員の方々が、大学近隣の商業施設を利用し、また口コミ等により、市外の人々に八尾市をPRしていただくことで、八尾市経済の活性化に貢献していただいていると考えている。また、大学、行政、企業、市民団体等と連携し、環境をはじめ様々な分野で取り組みを進めることにより、地域福祉や地域経済の発展につながっていると思われる。

3-5-2 f. 八尾市のこれからの施策

3-3で述べたM・Eポーターの理論と八尾市の政策と対比すると何がしかのヒントが得られる。特に八尾市は商工業の町であり、今回の難局で市の政策は従来にないことを必要としている。

例えば、市として企業の企業戦略に就きどれだけ把握しているか、八尾市における企業の競争環境、ライバル企業はどこであるか、市として部品や機械、サービス、情報などを提供する機関はどこが適切で情報収集力は現状でよいのか、八尾市など地域特有のニーズや顧客の存在などを把握し、それに対し市は何をすべきか、専門スキルや知識などを有する人的資源を供給する教育・訓練機関は現状で十分か、知識を提供する大学・研究機関、業界団体などとの連携は旨く機能しているか、これらの活動に市が関わっていくことは、市に在住する企業のイノベーションとグレードアップの能力の発揚となるものである。

サブプライム問題のように従来にない経済変動に対処するには、全く新しい観点からの地域経済への支援が必要とされる。そのためには地元から中央に対する支援の要請、提言が欠かせない。

そこで八尾市の場合、上記のことを踏まえ、まず産業クラスターの現状の一層細やかな認識を必要としている。それに基づく国、府等に対し「待ち」ではなく積極的な提言と国の中小企業対策の徹底した啓蒙、サブプライム問題に影響される地域経済の萎縮に対する対策として、環境問題に伴う新しい産業の育成等はこれからの国、大阪府、更に八尾市においても今後の発展のキーワードとなるであろう。

4. おわりに

上記に述べた金融不安の根源は、過剰な投資資金が各国の実体経済をも傷つけようとしている点である。それを解決するためには、投資資金の抑制を図る世界的な金融制度の確立とその強力な監査機能の樹立である。そして地域経済においてはこのような問題にも揺るぐことのない、地域に根付いた新しい産業の芽吹きへの助成である。

サブプライム問題に対する大学の役割としては、次のような点が考えられる。即ち、学問と

しての追求、およびその知見を市民並び八尾市に情報発信し、かつ八尾市の行政の実情を理解すると共に、強力なコラボレーションを構築することが大学の社会的責任を果たすことの一環である。大学の各分野も今回のサブプライム問題と地域の対応する具体例をケーススタディとして取り上げることは、学問的価値が十分あると思われる。八尾市との窓口は、大阪経済法科大学の地域総合研究所が担い、今まで以上のコラボレーションを必要とする。

(2008年11月10日受稿、2008年12月20日掲載決定)

【参考文献】

- 1) 江川由紀雄：『サブプライム問題の教訓』、商事法務、2007。
- 2) 倉橋透、小林正弘：『サブプライム問題の正しい考え方』、中公新書、2008。
- 3) M・Eポーター：『国と競争優位(上)』、ダイヤモンド社、1992。
- 4) 中村剛治郎：『地域政治経済学』、有斐閣、2004。
- 5) 八尾市市議会事務局：『やお市政概要平成20年度版』、2008。

注

- 1) S & P 等格付会社の証券に対する格付けによるリスク度合いの尺度を示している。
- 2) バゼル銀行監督委員会では金融機関の自己資本比率を 8 %以上が健全との目途としている。(佐藤隆文 (2007)「バゼルⅡと銀行監督」東洋経済新報社p.53。
- 3) 日本では家計金融資産に占める現・預金の比率は52.2% (日本銀行「資金循環の日米比較：2008年 2 Q」(2008年9月公表))
- 4) C D S は信用保証に似た金融派生商品で2008年6月末、想定元本は54.6兆ドルで2007年の世界全体の G D P に匹敵する、深尾光洋 (2008.10.29)「金融研究報告」日本経済新聞社。
- 5) 週刊東洋経済 (2007.12.1)「サブプライム、危機と真相」の中で、「グリーンスパンFRB前議長はサブプライムを基にした証券化商品は、世界中に約9000億ドルある」と述べている。東洋経済新報社 (p.80)